

【法人の概要】

代表者名	理事長 土屋 重文	所管部(局)課	農政部 担い手・農地対策課		
所在地	甲府市宝1丁目21番20号	電話番号	055-232-2760		
ホームページURL	http://www.y-nk.jp	E-mailアドレス	kousya@y-nk.jp		
資本金(基本財産)	3,000 千円	設立年月日	昭和47年4月1日		
主な出資者等	出資順位	出資者名等		出資額	出資比率
	1	山梨県		451,500 千円	68.6 %
	2	農業関係団体		100,510 千円	15.3 %
	3	市町村		100,000 千円	15.2 %
	4	寄附金等		6,601 千円	1.0 %
	5			千円	0.0 %
	6			千円	0.0 %
	7			千円	0.0 %
	8			千円	0.0 %
	9			千円	0.0 %
	10			千円	0.0 %
	出資その他	団体(者)		千円	0.0 %
その他			千円	0.0 %	
合計			658,611 千円		
設立の経緯等	当公社は、農地保有の合理化を進めるために、昭和47年に財団法人山梨県農地開発公社として設立された。平成6年に、財団法人山梨県農業振興公社に名称変更、平成13年に社団法人山梨県農業後継者育成基金協会と統合し、平成19年には山梨県就農支援センターを開設した。平成25年7月に公益財団法人に移行するとともに、平成26年3月に山梨県農地中間管理機構に指定され、令和5年には農業の6次産業化を推進する「やまなし農山村発イノベーションサポートセンター」を設置した。				

【主要事業の概要】

主な事業名	内容	事業費(単位:千円)		
		令和4年度	令和5年度	令和6年度
事業1 農地中間管理等に関する事業	農業経営の規模拡大、農用地の集団化、新たに農業経営を営もうとする者の参入促進等を進めるための農地の貸借及び借受農地の管理等事業	213,084	241,522	279,950
事業2 担い手支援に関する事業	就農希望者を対象とした県内外における就農相談活動等、就農支援資金関係業務、小中学校及び県民に対する農業啓発活動等	27,610	29,314	26,661
事業3 県奨励品種等種苗の増殖、供給に関する事業	県奨励品種等に位置付けられているもののうち、種苗業者で生産が不足するブドウ種苗の生産、供給事業	12,270	13,665	24,315

【組織】

	年度	令和 5 年度					令和 6 年度					令和 7 年度						
		職プロパー職員	県職員派遣	県職員兼務	県OB	その他	職プロパー職員	県職員派遣	県職員兼務	県OB	その他	職プロパー職員	県職員派遣	県職員兼務	県OB	その他		
役員等	理事(常勤)	2			2		2			2		2			2			
	理事(非常勤)	7		1		6	7		1		6	7		1	1	5		
	監事(常勤)	0					0					0						
	監事(非常勤)	2			1	1	2			1	1	2			1	1		
	評議員	8		2	1	5	8		2	1	5	8		2	1	5		
	計	19	0	0	3	4	12	19	0	0	3	4	12	19	0	0	3	5
職員	管理職	1		1			1		1			1		1				
	一般職員	4	3	1			6	5	1			7	6	1				
	臨時職員	8				1	7	8				1	7			1	6	
	非常勤職員	6				2	4	5			2	3	6			2	4	
	計	19	3	2	0	3	11	20	5	1	1	3	10	21	6	2	0	3
令和7年度 プロパー職員の 年齢構成 (令和8年4月1日現在)	年齢	~20	21~30	31~40	41~50	51~60	61歳以上	合計						平均年齢	平均年収			
	男性				1			1	役員常勤				65	(千円)				
	女性		1	2		2		5	職員常勤				42	(千円)				
	合計	0	1	2	1	2	0	6						4,543				

【経営の状況】

(単位:千円)

正味財産の状況	項目	令和4年度	令和5年度	令和6年度	増減
		基本財産等運用益	8,358	8,357	8,357
	受取会費・受取寄付金				0
	受託事業収益	28,399	33,215	31,011	△ 2,204
	自主事業収益	146,260	167,976	201,668	33,692
	受取補助金等	90,242	105,780	117,804	12,024
	その他の収益	5,257	5,367	6,639	1,272
	経常収入 計	278,516	320,695	365,479	44,784
	事業費	266,283	306,721	353,784	47,063
	うち人件費	66,494	82,231	92,907	10,676
	管理費	1,190	1,707	2,600	893
	うち人件費	100	100	1,185	1,085
	経常支出 計	267,473	308,428	356,384	47,956
	当期経常増減額	11,043	12,267	9,095	△ 3,172
	経常外収入	0	211	0	△ 211
	経常外支出	1,884	2,640	2,090	△ 550
	当期経常外増減額	△ 1,884	△ 2,429	△ 2,090	339
	当期一般正味財産増減額	9,159	9,838	7,005	△ 2,833
	当期指定正味財産増減額	0	0	0	0
	正味財産期末残高	80,086	89,924	96,929	7,005

(単位:千円)

財務状況	項目	令和4年度	令和5年度	令和6年度	増減
		流動資産	85,985	125,557	139,107
	固定資産	660,721	662,892	662,947	55
	資産 計	746,706	788,449	802,054	13,605
	流動負債	23,135	18,667	23,655	4,988
	うち短期借入金	0	0	0	0
	固定負債	643,485	679,858	681,470	1,612
	うち長期借入金	127,793	121,793	115,793	△ 6,000
	負債 計	666,620	698,525	705,125	6,600
	正味財産	80,086	89,924	96,929	7,005
	うち基本財産への充当額	3,000	3,000	3,000	0
	うち特定資産への充当額	26,934	32,986	39,037	6,051

(単位:千円)

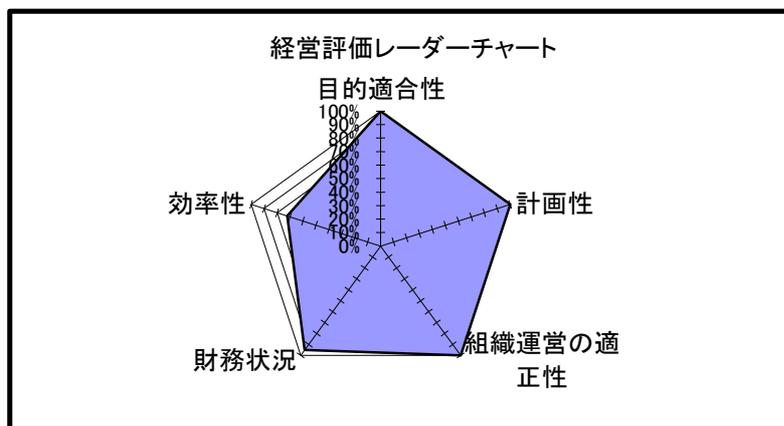
県の財政的関与の状況	項目	令和4年度	令和5年度	令和6年度	増減
		負担金			
	人件費補助金				0
	人件費以外の補助金				0
	運営費補助金	0	0	0	0
	事業費補助金	90,242	105,780	117,804	12,024
	補助金 計	90,242	105,780	117,804	12,024
	人件費委託金	4,368	9,904	11,627	1,723
	人件費以外の委託金	429	2,149	1,488	△ 661
	委託金 計	4,797	12,053	13,115	1,062
	県支出金 計	95,039	117,833	130,919	13,086
	県の財政的関与の割合(%)	34.1	36.7	35.8	△ 0.9
	県貸付金残高				0
	県債務負担実際残高	127,793	121,793	115,793	△ 6,000

【県の財政的関与の状況(令和6年度)】

項目	内容・目的・金額
負担金	該当無し
補助金(運営費)	該当無し
補助金(事業費)	農地中間管理事業推進のための補助(農地中間管理機構事業補助金 91,555千円) 中間管理農地の条件整備事業の補助(やまなし担い手サポート農地整備事業補助金 550千円) 担い手育成対策事業推進のための補助(就農支援センター事業費補助金 3,932千円) シニア世代を対象とした技術研修事業への補助(シニア世代就農促進補助金 2,811千円) 奨励品種等種苗供給対策事業への補助(奨励品種等補助金 4,461千円) 就農希望者を対象とした技術研修事業への補助(あぐりゼミナール事業補助金 7,912千円) サンシャインレット®早期産地化事業への補助(サンシャインレット®推進事業補助金 3,358千円) ソワワール早期産地化事業への補助(ソワワール早期産地化推進事業補助金 3,224千円)
委託金	担い手育成対策事業の業務委託(就農支援センター事業費委託金 5,670千円) 農業の6次産業化支援事業の業務委託(6次化サポートセンター業務委託金 7,444千円)
県債務負担実際残高	115,793千円。過去に保有した長期保有農地の売却差損に係わる金融機関からの借り入れの際の債務負担。

【自己評価・評点集計】:(経営評価算出表により、法人自らが評価した結果を記入)

評価の視点	評価ポイント	評価項目数	満点	評点	得点率
目的適合性	出資法人が当初の設立目的あるいは公益目的と適合した業務を行っているかを問う視点	3	10	10	100.0%
計画性	出資法人が長期的ビジョンを持って計画的に事業運営に取り組んでいるかを問う視点	3	10	10	100.0%
組織運営の適正性	組織・人事・財務等の内部管理体制が適切に整備、運用され、かつ情報公開による透明性の確保が適切であるかを問う視点	3	10	10	100.0%
財務状況	出資法人の経営の安全性や収益性を問う視点	7	42	40	95.2%
効率性	出資法人の組織の管理運営上における人的・物的な経営資源が有効活用されているかを問う視点	5	18	13	72.2%
合 計		21	90	83	92.2%



【警戒指標数】

目標達成度	
正味財産増減	
流動比率	
借入金依存率	
債務超過	
県の将来負担見込	1
回収不能債権	
県の債務処理補助等	
公益認定基準抵触	

【出資法人の自己評価】:(各評価の視点毎に、法人自らによる分析・検証の結果及び対応策を記入)

目的適合性	公益3事業に係る目標について、令和6年度は農地中間管理事業の貸付面積と県奨励品種等種苗供給対策事業の苗木の供給本数について目標を達成し、全体で104%の達成率となり設立目的に適合した運営を行っている。
計画性	経営計画に基づき、毎年度事業計画において目標を設定し、定期的に進捗状況を確認しながら、計画的に事業を実施している。
組織運営の適正性	限られた人員で効率的に事業を実施し、適正な組織運営を図っている。
財務状況	収益事業である土地改良積算業務を安定的に実施するほか、人件費、事務費などの節減を図り、効率的に事業を行った結果、黒字決算となった。また、借入金について、借入金依存率の対前期減少率が2期連続で△5%以上となり、着実に返済を行うことが出来ている。
効率性	業務量増加(R4対比でR7は250%増の見込み)を見据えて、R5から計画的にプロパー職員の採用を行ったが、業務量の増加により人件費割合は前年を下回った。R6年度は、税理士の助言により管理費の見直しを行ったため、管理費割合が増加し評点は下がったが、人件費、事務費などの節減を図り、効率的な運営に努めている。
総合的評価	公益事業と収益事業ともに積極的に事業展開を図りながら、計画的な組織運営、経営健全化の取組を進めており、財務状況も改善している。



対応策	<ul style="list-style-type: none"> ・経営改善については「改革プラン」に沿って、一層の経営合理化・効率化に努め、長期保有農地の売却に伴う損失について、計画的に返還を行っていく。 ・引き続き、農地中間管理事業や就農支援センター事業等の公益事業を実施し、担い手への農地集積や新規就農者への支援に取り組むとともに、積極的に収益事業を受託し、経営の安定を図っていく。 ・農地中間管理事業、県奨励品種等種苗供給対策事業について、事業量の増加にともない令和6年度に続き令和7年度も農地中間管理事業担当のプロパー職員を増員しているが、引き続き、組織体制の見直しや業務の効率化を図りつつ、効率的な組織運営に努めていく。
-----	---

【法人担当部局の所見】:(法人所管部局による各評価の視点毎の分析、評価)

目的適合性	当社は、関係法令に基づく農地中間管理機構及び県就農支援センターとして、担い手への農地の集積や新規就農者等担い手の確保・育成を図るべく、公共的・公益的な役割を担っており、設置目的に適合した各種事業を実施している。
計画性	毎年度作成する事業計画に基づき、担い手への農地集積を促進する農地中間管理事業の実施や、新規就農者の確保・育成に向けた就農相談及び技術研修、また、供給が不足している県奨励品種の種苗の増殖・供給事業等の事業について、計画的に実施している。また、経営面においては、毎月の収入支出見込みの把握や、年ごと月ごとの執行状況の差異の分析にも取り組み、計画的な財務管理を行っている。
組織運営の適正性	限られた人員で最大限の事業効果を上げるため、これまで蓄積したノウハウを活かして各種事業に取り組んでいるが、公社全体の事業量が増大しており、業務の効率化を図っても現人員では対応できないと考えられることから、R6に引き続きR7にもプロパー職員の増員を行い、組織運営及び業務管理の適正性を確保している。
財務状況	収益事業による収益の確保に努め、引き続き黒字経営となった。 今後も引き続き、収益事業による安定的な収益の確保により、経営の健全化を図るとともに、借入金の計画的な返済に努めていく必要がある。
効率性	経営計画に基づき、事務経費等の節減及び時間外勤務時間の削減など経費の削減に努め、経営の健全化を図っている。 税理士の指摘により会計見直しを行い管理費を増額となり、この項の評点は低下した。しかし、R6のプロパー職員の増員では、業務量の増加により人件費割合は前年より低下したため、最終的な評価はR5より改善している。一方で、増加した管理費の人件費に占める割合はわずか2%であり、組織運営からすれば適正であると考えている。今後は、業務量に応じた柔軟な分掌の見直しなどにより、さらなる効率的運営に取り組んでいく必要がある。
総合的評価	警戒指標(県の損失補償にかかる指標)が残っているが、計画的に返済を続けており経営は安定している。 今後も、「県改革プラン」「公社経営計画」に基づき、公益目的事業と両立する中で、収益事業による収益の確保とともに、経営の健全化を総合的に進めていく必要がある。

【総合評価】:(経営検討委員会による総合評価)

総合評価 ランク	<p style="text-align: center;">B</p> <p>得点率 92.2 %</p> <p>警戒指標数 1</p>	<p>A 得点率80%以上かつ警戒指標なし</p> <p>B 得点率70%以上80%未満または警戒指標が1</p> <p>C 得点率60%以上70%未満または警戒指標が2</p> <p>D 得点率60%未満または警戒指標が3以上</p>
総合的所見	<ul style="list-style-type: none"> 金融機関からの借入を行う際に県が損失補償をしており、県の将来負担が見込まれることから、警戒指標のうち1項目に該当し、総合評価は昨年度に引き続きB評価となった。 令和6年度は、農地中間管理事業における農地貸付面積等について、3期連続で目標を達成したことにより、目的適合性の評点が上昇した。 効率性については、人件費が増加したことにより、管理費比率の評価が下がった一方で、人件費以外の事業費も併せて増加したため、人件費比率の評価が上がった。また、県奨励品種等種苗の増殖、供給業務等の実績が増えたことにより、職員1人当たり役務提供実績に係る評価が上がった。これらが要因となり、効率性の評点が上昇している。 今後も、改革プランに従った経営を行い、経費の削減と収益の確保に努め、長期借入金の返済を計画どおり進めるとともに、農地中間管理事業や県奨励品種等種苗供給事業等の事業量増加に対応しつつ、本県農業の更なる発展に取り組むことが期待される。 	



【総合評価に対する今後の対応方針】

<ul style="list-style-type: none"> 法人の設立目的である本県農業・農村の持続的な発展のため、公益目的事業である「農地中間管理事業」、「担い手育成対策事業」、「県奨励品種等種苗増殖・供給事業」を安定的に実施していく必要がある。このため、業務内容の見直しや効率化を図った上で、必要な職員の増員を行い、年々増加する業務量に対応していく。 今後も、改革プランに基づき、長期借入金の確実な返済を行うとともに、現在実施している収益事業による収益を安定的に確保し、新たな収益事業の検討や、経費削減などの経営健全化の取り組みを一層進めていく。
--